地域経済金融

# ガソリン価格が下落する中、地域差は拡大

木村　俊文

## ガソリン価格は5年11ヶ月ぶり安値

国内ガソリン価格の下落が続いている。以下では、地域別の価格・消費動向を確認するとともに、先行きを考えてみたい。

資源エネルギー庁によれば、ガソリンの全国平均店頭価格（レギュラー、1リットル当たり、消費税込み、以下同じ）は、12月第2週（14日調査時点）に126.2円と2010年1月第2週以来5年11ヶ月ぶりの安値となった。

国内ガソリン価格は、14年後半に下落に転じ、15年春にかけて一旦は持ち直したものの、夏場以降は再び下落傾向が続いている。最近のガソリン安は、原油価格（WTI原油先物）が14年前半の1バレル＝100ドル超から15年初には50ドル割れと急落したことを受け、輸入価格が前年の半値近くまで下落した影響が大きい。

## 地域間での価格差が拡大

直近のガソリン価格を都道府県別にみると、最も高いのは鹿児島県（135.5円）であり、次いで長崎県（135.1円）、和歌山県（133.3円）だった（図表1）。逆に価格が最も安いのは埼玉県（120.1円）であり、以下、徳島県（120.7円）、宮城県（121.1円）となっている。最大値と最小値との差は15.4円だった。

このようにガソリン価格は地域間で格差がみられるが、その要因には石油精製施設からの輸送コストや地域内での店舗間競争の度合いなどが挙げられる[注1]。離島が多く輸送コストがかかる鹿児島県や長崎県では価格が高く、価格競争が激しい埼玉県では下がりやすいという特徴がある。

一方、長期的にみてガソリン価格の地域間格差はどうなっているのだろうか。そこで、ガソリン価格の地域間（47都道府県）のバラツキを把握する指標として、標準偏差と全国平均値から算出した変動係数の動きをみると、足元では2.9%と過去5年平均（1.8%）を大きく上回り、上昇傾向が強まっている（図表2）。つまり、ガソリン価格の下落局面では地域間格差が拡大する傾向があり、最近はその動きが強まっていることが見て取れる。

こうした背景の一つには、業者間転売（ス

図表1　地域別ガソリン価格（15年12月第2週）

（資料）資源エネルギー庁「給油所小売価格週次調査」から作成　（注）レギュラー、消費税込み



ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

ポット）市場の存在がある。価格下落局面では、石油元売り会社の余剰ガソリン在庫が商社などを介してスポット市場に多く供給されるため、安く仕入れた元売り系列以外のプライベートブランド店（大手スーパーやホームセンターなど）のガソリンスタンド（SS）がすぐに価格を下げる。この動きにつられて、価格競争が激しい地域を中心に元売り系列も価格を下げざるを得ず、地域間での格差が広がるとみられる。一方、価格上昇局面では、こうした動きが反転することから、スポット市場からの影響は鈍く、地域間格差も付きづらくなる。

（注 1）詳しくは木村俊文「原油高騰とガソリン価格の地域動向」（『金融市場』07年11月号）を参照。

**図表2 全国ガソリン価格と地域差**

（資料）図表1に同じ （注）変動係数＝地域間の標準偏差÷平均価格×100

## ガソリン安の恩恵は地方が大きい

ガソリン安は個人消費を下支えする所得効果をもたらすが、そこにも地域間で格差がある。

総務省「家計調査」によれば、14年の都道府県庁所在市別1世帯当たりの年間ガソリン支出額は、山口市が138千円（消費支出に占める割合：3.9%）と最も高く、次いで富山市112千円（同2.7%）、金沢市110千円（同2.7%）などとなっている。一方、最も低いのは大阪市25千円（0.8%）であり、次いで東京都区部26千円（0.7%）、京都市33千円（0.9%）、神戸市37千円（1.2%）となっている。つまり、ガソリン支出は大都市では低く、地方では高いという傾向がみられる。したがって、消費支出に占める割合は僅かではあるものの、ガソリン安に伴う直接的な所得効果も大都市よりも地方の方が大きいと考えられる。

## SS減少による問題も

石油輸出国機構（OPEC）は12月4日の総会で減産を見送り、過去最高水準の生産目標（日量3,000万バレル）の据え置きを決定した。供給過剰が続くとの見方から、その後の原油価格は下落傾向が強まっている。こうした動きを受けて国内ガソリン価格も、しばらくは安値が続くとみられる。

一方、資源エネルギー庁によれば、全国のSS数は15年3月末時点で33,510店と、ピークだった95年3月末（60,421店）に比べほぼ半減した。ガソリン需要の先細りを背景に石油元売り大手が経営統合して生産・流通施設などの見直しを進めることもあり、今後もSSはさらに減少する可能性が高い。

ガソリン安は個人消費の下支えに寄与すると想定されるものの、利用者にとってはSSの減少に伴い利便性が損なわれることが懸念される。とくに人口減少や高齢化が進む地方の条件不利地域（山村や離島、豪雪地など）では、自動車や農業機械への給油、冬場の高齢者世帯への灯油配送などに支障をきたす「SS過疎問題」が深刻化すると思われる。　（15.12.17現在）


ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます